

# ガーナ共和国

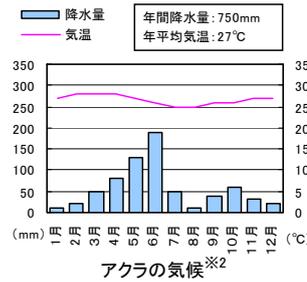
Republic of Ghana

## ■基本情報

国土面積：238,540km<sup>2</sup> ※1

首都：アクラ

気候：熱帯・乾燥性気候（北部）  
熱帯・湿潤性気候（南西部）  
温暖・半乾燥の熱帯性気候（南東の沿岸部）



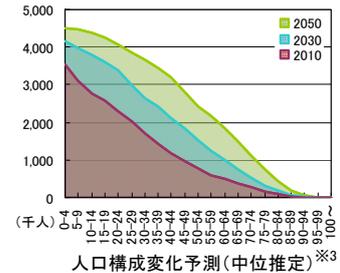
## ■社会の概況

人口：2,497万人(2011) ※1 都市人口比率：51.9%(2011) ※1

貧困率（1日\$1.25以下）：28.6%(2006) ※1

就学率（中等教育）：59.2%(総就学率・2012) ※1

識字率（15歳以上）：67.3%(2010) ※1



## ■経済の概況

ガーナは2010年から石油の商業生産を開始し、石油収入を含めた2011年の経済成長率は13.6%を記録した。石油生産に伴いガス開発も進む予定であり、多くの国々から投資先として注目を集めている。

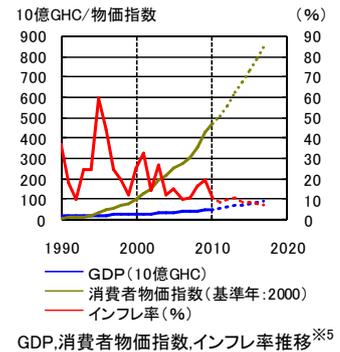
GDP：10,043百万ドル(2011) ※1 1人当たりGDP：402ドル(2011) ※1

GDP成長率：14.39%(2011) ※1 所得格差（ジニ係数）：42.8(2006) ※1

失業率：3.6%(2006) ※1 主要産業：農業、鉱業 ※4

対日関係：日系進出企業数は10社（2012年時点） ※4

	日本との貿易額(2011年) (単位: 億円) ※4	品目 ※4
対日輸出	約 139.66	カカオ豆, マンガン鉱, 軟体動物(いか・たこ等)
対日輸入	約 145.55	自動車, タイヤ・チューブ, 原動機, 鉄鋼板



## ■水資源の状況

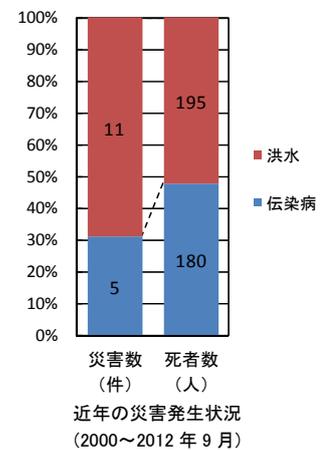
全国的にみると比較的水資源が豊富に存在しているものの、季節および年による水資源量の変動が著しい。国内の水資源の分布に偏りがあり、特に南西地域は水資源が豊富である一方で、海岸沿いや北部は水資源が少ない。

### 水資源の状況 ※6

	ガーナ	【参考】日本
年間降水量	1,187mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	53.2km <sup>3</sup> /年 (2011)	430km <sup>3</sup> /年 (2011)
地表水	51.9km <sup>3</sup> /年 (2011)	420km <sup>3</sup> /年 (2011)
地下水	26.3km <sup>3</sup> /年 (2011)	27km <sup>3</sup> /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	2,131m <sup>3</sup> /人・年 (2011)	3,399m <sup>3</sup> /人・年 (2011)
取水量	0.982km <sup>3</sup> /年 (2000)	90.04km <sup>3</sup> /年 (2001)
農業	66.4% (2000)	63.13% (2001)
工業	9.674% (2000)	17.55% (2001)
水道	23.93% (2000)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	48.82m <sup>3</sup> /人・年 (2000)	714.3m <sup>3</sup> /人・年 (2001)
水資源への負荷 ※1	1.846% (2000)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度 ※2	43.05% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

### 災害発生状況 ※7



## ■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は2010年時点で水供給においては達成済み。衛生施設は都市部、農村部ともに整備水準が非常に低い。2010年から2016年で上下水道市場規模はおおよそ2.3倍となる見込み。

改善された水供給へのアクセス率：86%(都市：91%)(2010)<sup>※8</sup>

改善された衛生施設へのアクセス率：14%(都市：19%)(2010)<sup>※8</sup>

上水道普及率：30.0%<sup>※9</sup>

下水道普及率：7.0%<sup>※9</sup>

上水道管路延長：6,700km<sup>※9</sup>

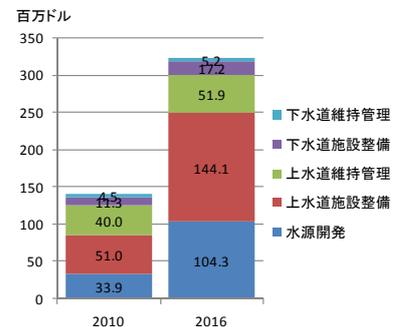
下水道管路延長：—km<sup>※9</sup>

上水道民間参入率：25%(2011)<sup>※10</sup>

下水道民間参入率：0%(2011)<sup>※10</sup>

造水量：—km<sup>3</sup>/年<sup>※6</sup>

上下水道に関する市場規模：1.41億ドル(2010)<sup>※9</sup>



## ■水関連法制度・計画

水資源行政は水資源・公共事業・住宅省が、環境の保全是環境省が、灌漑開発は食料農業省が、電力水供給の規制は公益会社規制委員会がそれぞれ担当している。2007年にはガーナの水政策の根幹となる国家水政策が水資源・公共事業・住宅省により制定されている。

水に関する行政機関：水資源・公共事業・住宅省の水総局（水関連政策の立案）、地方政府・地域開発・環境省（環境の保全と改善）、食料農業省（灌漑開発）、公益会社規制委員会（電力水供給の規制）等の組織がある。

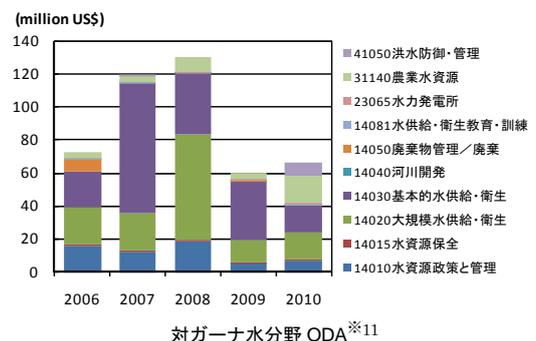
また、水資源に関わる実施機関としては、村落水供給・衛生局（村落および小規模都市部の水資源開発、供給、管理）、水供給公社（都市部の水開発、供給、管理）等の組織がある。

法制度・計画：

・2007年「国家水政策」(National Water Policy) 現在および将来の世代に対して、最大限の社会・経済的利益を確保するために、水資源の持続可能な発展と効率的、効果的な管理・運営システムを達成することを目標とし、「水資源管理」、「都市への水供給」、「村落への水供給及び衛生」の3分野についてそれぞれ10余りの重点項目が示されている。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで4.48億ドル。うち、IDAが29%でトップ、次いでオランダが17%、日本は2%である。

主要分野：基本的な水供給・衛生プロジェクト、大規模な上下水道整備プロジェクト<sup>※11</sup>



## ■水ビジネスに関する制度

ガーナではインフラ整備を急ピッチで進めていくため、国家PPP政策を2011年に定め、PPPインフラ開発法の制定準備を行うなど現在インフラPPP関連制度の整備を進めている。

水ビジネス PPP 関連制度：

・2011年「国家PPP政策」(National Policy on Public Private Partnerships(PPP)) PPPの概念や、関係者の役割と責任所在、PPPのプロセス、PPP契約管理を定めている。

また、ガーナ政府はPPPインフラ開発法(Public Private Partnership (PPP) Infrastructure Development Law)の制定に向けた準備を行っている。(2012年現在)

二国間協定等：

日本の企業の水分野でのビジネス進出に向けた二国間協定等はない。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) IMF World Economic Outlook Database

※6) FAO AQUASTAT

※7) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※8) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※9) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※10) Pinsent Masons Water Yearbook 2011-2012

※11) OECD Stat